

第5章

介護保険事業の推進

第1節 介護サービス量の見込み

在宅での生活を継続するための居宅サービスや地域密着型サービスと自宅での介護が困難な人のための施設サービスを提供しています。

今後も、必要とするサービスを適切に受けられるように、サービス供給量の確保に努めます。

1 居宅サービス

在宅における自立した生活が継続できるよう、そのための支援を目的としたサービスが居宅サービスです。要支援1と要支援2の方を対象とする介護予防サービス（予防給付）、要介護1から要介護5までの認定者の方を対象とする居宅サービス（介護給付）という区分になっています。

要支援・要介護認定者数の推計値を基礎とし、第8期計画期間における各サービスの利用率や利用回数等の実績を勘案すると、令和6年度から令和8年度までの計画期間における居宅サービスの見込量は、以下のとおりとなります。

(1)訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）等が要介護者の自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事の介助、調理・洗濯・掃除等の家事、生活等に関する相談・助言等の必要な日常生活の世話をを行うサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

	実績			計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用人数(人)	850	874	933	936	938	942
利用回数(回)	20,148	20,600	22,495	22,905	23,104	23,238
利用回数 計画値(回)	21,461	21,860	22,133			
対計画比	93.9%	94.2%	101.6%			

(2)介護予防訪問入浴介護／訪問入浴介護

要介護者等の自宅に定期的に入浴車を派遣し、浴槽を家庭に持ち込み入浴の介護を行う、在宅での入浴を可能にするサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	5	5	4	4	4	4
	利用回数(回)	21	20	17	17	17	17
	利用回数 計画値(回)	15	15	15			
	対計画比	140.0%	133.3%	113.3%			
介護給付	利用人数(人)	184	193	205	216	219	221
	利用回数(回)	841	869	945	992	1,006	1,014
	利用回数 計画値(回)	932	950	968			
	対計画比	90.2%	91.5%	97.6%			

(3)介護予防訪問看護／訪問看護

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等(保健師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士)が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

なお、このサービスの対象者は、主治医が訪問看護を必要と認めた要介護者等となります。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	199	187	172	183	186	186
	利用回数(回)	1,206	1,067	875	927	942	942
	利用回数 計画値(回)	1,272	1,279	1,279			
	対計画比	94.8%	83.4%	68.4%			
介護給付	利用人数(人)	683	714	720	766	768	769
	利用回数(回)	4,322	4,538	4,652	4,946	4,965	4,972
	利用回数 計画値(回)	3,940	4,003	4,045			
	対計画比	109.7%	113.4%	115.0%			

(4)介護予防訪問リハビリテーション／訪問リハビリテーション

病状が安定したあと、医師の指示に基づき心身の機能の維持や回復のために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士が自宅を訪問してリハビリテーションを行うサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	利用人数(人)	106	108	99	104	105	105
	利用回数(回)	1,038	1,011	919	964	974	974
	利用回数 計画値(回)	837	837	837			
	対計画比	124.0%	120.8%	109.8%			
介護 給付	利用人数(人)	170	190	223	224	224	225
	利用回数(回)	1,716	1,866	2,153	2,163	2,163	2,173
	利用回数 計画値(回)	1,770	1,781	1,824			
	対計画比	96.9%	104.8%	118.0%			

(5)介護予防居宅療養管理指導／居宅療養管理指導

要支援・要介護の状態になっても、それぞれの能力に応じて、可能な限り居宅での生活が営めるよう、通院が困難な要介護者等の自宅を医師等が訪問し、療養上の管理及び指導を行うものです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	利用人数(人)	69	82	86	91	92	92
	利用人数 計画値(人)	57	57	57			
	対計画比	121.1%	143.9%	150.9%			
介護 給付	利用人数(人)	697	751	808	823	830	830
	利用人数 計画値(人)	691	702	712			
	対計画比	100.9%	107.0%	113.5%			

(6)通所介護

デイサービスセンター等に通い、入浴・食事の提供とその介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等日常生活上の世話と機能訓練を受けるサービスです。

このサービスは、利用者の心身機能の維持とともに、社会的孤立感の解消や家族の心身的・精神的負担の軽減を目的とし、施設で作成する機能訓練等の目標やサービス内容等を定めたケアプランに基づき提供されます。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

	実績			計画		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
利用人数(人)	1,259	1,272	1,332	1,336	1,347	1,356
利用回数(回)	11,943	12,078	12,813	12,860	12,970	13,056
利用回数 計画値(回)	12,527	12,699	12,825			
対計画比	95.3%	95.1%	99.9%			

(7)介護予防通所リハビリテーション／通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院・診療所に通い、心身機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための、理学療法・作業療法等の必要なリハビリテーションを受けるサービスです。

なお、通所リハビリテーションの対象者は、病状が安定期にあり、診療に基づき実施される計画的な医学管理下でのリハビリテーションが必要と、主治医が認めた要介護者等です。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	利用人数(人)	308	314	313	342	349	349
	利用人数 計画値(人)	305	306	307			
	対計画比	101.0%	102.6%	102.0%			
介護 給付	利用人数(人)	306	298	322	332	333	336
	利用回数(回)	2,379	2,198	2,366	2,438	2,445	2,467
	利用回数 計画値(回)	2,768	2,799	2,839			
	対計画比	85.9%	78.5%	83.3%			

(8)介護予防短期入所生活介護／短期入所生活介護

特別養護老人ホーム等に短期入所し、施設で入浴・排せつ・食事等の介護等、日常生活上の世話や機能訓練が受けられるサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	31	37	36	40	42	44
	利用日数(日)	184	205	176	192	200	208
	利用日数 計画値(日)	140	140	140			
	対計画比	131.4%	146.4%	125.7%			
介護給付	利用人数(人)	459	454	455	455	456	457
	利用日数(日)	4,732	4,772	4,487	4,431	4,519	4,530
	利用日数 計画値(日)	5,414	5,491	5,575			
	対計画比	87.4%	86.9%	80.5%			

(9)介護予防短期入所療養介護／短期入所療養介護

介護老人保健施設に短期入所し、医学的な管理の下に介護、機能訓練、日常生活上の世話及び看護が受けられるサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	1	3	1	0	0	0
	利用日数(日)	1	18	2	0	0	0
	利用日数 計画値(日)	14	14	14			
	対計画比	7.1%	128.6%	14.3%			
介護給付	利用人数(人)	34	30	25	32	33	33
	利用日数(日)	194	162	143	178	186	186
	利用日数 計画値(日)	198	198	198			
	対計画比	98.0%	81.8%	72.2%			

(10)介護予防特定施設入居者生活介護／特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者等が、ケアプランに基づき、入浴・排せつ・食事等の介護及び生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や、機能訓練・療養上の世話等を受けられるものです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	15	13	10	10	10	10
	利用人数 計画値(人)	16	16	16			
	対計画比	93.8%	81.3%	62.5%			
介護給付	利用人数(人)	78	79	80	85	85	85
	利用人数 計画値(人)	83	83	83			
	対計画比	94.0%	95.2%	96.4%			

(11)介護予防福祉用具貸与／福祉用具貸与

特殊寝台、車いす、リフト及び歩行支援具等、家庭での介助を可能にするために必要な福祉用具の貸与が受けられるサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	1,253	1,385	1,417	1,516	1,544	1,547
	利用人数 計画値(人)	1,156	1,159	1,161			
	対計画比	108.4%	119.5%	122.0%			
介護給付	利用人数(人)	2,052	2,139	2,267	2,308	2,311	2,312
	利用人数 計画値(人)	2,144	2,177	2,204			
	対計画比	95.7%	98.3%	102.9%			

(12) 特定介護予防福祉用具購入／特定福祉用具購入

福祉用具のうち、貸与になじまない入浴や排せつのための用具を購入した場合に、その費用の一部を支給します。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	24	29	18	34	34	34
	利用人数 計画値(人)	23	23	23			
	対計画比	104.3%	126.1%	78.3%			
介護給付	利用人数(人)	35	38	35	47	47	47
	利用人数 計画値(人)	31	31	32			
	対計画比	112.9%	122.6%	109.4%			

(13) 介護予防住宅改修／住宅改修

住宅の手すりの設置、床段差の解消、引き戸など扉の取り替え、和式便器の洋式便器への取り替えなど、住宅改修費用の一部を支給します。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	20	23	21	25	27	29
	利用人数 計画値(人)	22	22	22			
	対計画比	90.9%	104.5%	95.5%			
介護給付	利用人数(人)	17	19	22	25	26	27
	利用人数 計画値(人)	13	13	13			
	対計画比	130.8%	146.2%	169.2%			

(14)介護予防支援／居宅介護支援

介護支援専門員が、要介護者等に対するサービスの内容について本人及び家族と相談し、ケアプランを作成します。また、そのサービスの提供が確保されるよう、介護サービス事業者との連絡調整などを行うサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 防 給 付	利用人数(人)	1,556	1,676	1,687	1,747	1,764	1,777
	利用人数 計画値(人)	1,451	1,454	1,456			
	対計画比	107.2%	115.3%	115.9%			
介 護 給 付	利用人数(人)	3,038	3,060	3,195	3,208	3,247	3,258
	利用人数 計画値(人)	3,124	3,167	3,199			
	対計画比	97.2%	96.6%	99.9%			

2 地域密着型サービス

地域密着型サービスは、今後、さらに増加が予想される認知症高齢者や要介護高齢者が、要介護度が高くなっても、できる限り住み慣れた地域で生活ができるようにすることを目的として創設されたサービスです。

利用者のニーズにきめ細かく応えられるよう、本市が設定する5つの日常生活圏域の事情に即し、各地域のバランスを考えた整備を行っていきます。

(1)介護予防認知症対応型通所介護／認知症対応型通所介護

居宅の要介護者等で、脳血管疾患、アルツハイマー病等により、日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能その他認知機能が低下した状態の方に、デイサービスセンター等において、日常生活上の世話や機能訓練を行うサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防 給付	利用人数(人)	0	0	0	0	0	0
	利用回数(回)	0	0	0	0	0	0
	利用回数 計画値(回)	0	0	0			
	対計画比	-	-	-			
介護 給付	利用人数(人)	17	17	16	16	17	18
	利用回数(回)	191	196	148	148	151	158
	利用回数 計画値(回)	231	231	231			
	対計画比	82.7%	84.8%	64.1%			

(2)介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、利用者の様態や希望等に応じ、「訪問」や「泊まり」を組み合わせ提供するサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	25	26	29	32	34	39
	利用人数 計画値(人)	11	11	12			
	対計画比	227.3%	236.4%	241.7%			
介護給付	利用人数(人)	155	168	183	192	192	216
	利用人数 計画値(人)	159	163	187			
	対計画比	97.5%	103.1%	97.9%			

(3)介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、比較的安定状態にある認知症の要介護者等が、少人数で共同生活を送る認知症高齢者グループホームで、入浴・排せつ・食事等の日常生活上の世話や機能訓練が受けられます。

なお、サービスの利用に当たっては、事業者が、入居申込者が認知症の状態にあることを主治医の診断書等により確認します。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予防給付	利用人数(人)	2	2	1	0	0	0
	利用人数 計画値(人)	4	4	4			
	対計画比	50.0%	50.0%	25.0%			
介護給付	利用人数(人)	384	384	384	385	385	412
	利用人数 計画値(人)	382	382	400			
	対計画比	100.5%	100.5%	96.0%			

(4)地域密着型特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームの入居者である要介護者が、その施設でケアプランに基づき、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等に関する相談・助言等の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話等を受けられるものです。地域密着型サービスとなるのは有料老人ホームのうち、定員が30人未満の介護専用型の施設です。

第8期計画に続き、本計画でもサービス量は見込んでいませんが、引き続き、各圏域の状況を注視し、必要に応じた対応を行います。

(5)地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

入所する要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設で、生活介護が中心の施設です。

そのうち、定員が30人未満の施設が地域密着型サービスとなります。施設では、可能な限り在宅生活への復帰を念頭にサービスを提供し、居宅での日常生活が可能になったら、本人や家族の希望、退所後の環境等を踏まえて、円滑な退所のための援助を行います。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用人数(人)	85	84	82	82	111	111
	利用人数 計画値(人)	87	87	116			
	対計画比	97.7%	96.6%	70.7%			

(6)夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的に巡回し、又は通報により利用者の居宅を訪問し、排せつの介護、日常生活上の緊急時の対応その他夜間において安心してその居宅において生活を送ることができるようにするための支援を行うサービスです。

本サービスも第8期計画に続き、本計画でもサービス量は見込んでいませんが、引き続き、各圏域の状況を注視し、必要に応じた対応を行います。

(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

利用者の医療・看護ニーズに迅速かつ的確に対応するため、1日複数回の定期訪問と24時間の随時対応を組み合わせ、訪問介護と訪問看護のサービスを一体的に提供するサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護給付	利用人数(人)	9	10	16	20	30	35
	利用人数 計画値(人)	7	10	20			
	対計画比	128.6%	100.0%	80.0%			

(8) 看護小規模多機能型居宅介護

要介護度が高く、医療ニーズの高い利用者に柔軟に対応するため、小規模多機能型居宅介護と訪問看護等の複数のサービスを組み合わせ一体的に提供するサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護給付	利用人数(人)	51	57	56	56	85	85
	利用人数 計画値(人)	51	52	52			
	対計画比	100.0%	109.6%	107.7%			

(9)地域密着型通所介護

定員が18人以下の小規模のデイサービスセンター等に通り、日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで受けるサービスです。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実 績			計 画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用人数(人)	562	549	536	539	542	545
	利用回数(回)	5,363	5,137	5,189	5,221	5,253	5,286
	利用回数 計画値(回)	6,621	6,917	7,214			
	対計画比	81.0%	74.3%	71.9%			

3 施設サービス

(1)介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

入所する要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設で、生活介護が中心の施設です。

入所対象者は、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者です。施設では、可能な限り在宅生活への復帰を念頭にサービスを提供し、居宅での日常生活が可能になったら、本人や家族の希望、退所後の環境等を踏まえて、円滑な退所のための援助を行います。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用人数(人)	777	754	732	732	732	732
	利用人数 計画値(人)	767	767	767			
	対計画比	101.3%	98.3%	95.4%			

(2)介護老人保健施設

入所する要介護者に対し、看護及び医学的管理下での介護、機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行う施設で、介護やリハビリが中心の施設です。

入所対象者は、病状が安定期にあり、上記のサービスを必要とする要介護者です。施設では、在宅生活への復帰を目指してサービスを提供します。

居宅での生活ができるかどうかを定期的に点検し、退所時には、本人や家族に適切な指導を行うとともに、退所後の主治医や居宅介護支援事業者等との密接な連携に努めます。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用人数(人)	725	704	709	709	709	709
	利用人数 計画値(人)	719	719	719			
	対計画比	100.8%	97.9%	98.6%			

(3)介護医療院

基本的に介護療養型医療施設からの転換が想定された施設で、療養病床の医療機能を維持し、生活施設としての機能を兼ね揃えた施設です。状態が安定しているものの、自宅へ退院できる状態ではなく、継続的な治療が必要なため、長期療養をするための施設です。

○サービスの利用実績と見込み（1か月当たり）

		実績			計画		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度 見込み	令和6年度	令和7年度	令和8年度
介護 給付	利用人数(人)	1	1	1	1	1	1
	利用人数 計画値(人)	1	1	1			
	対計画比	100.0%	100.0%	100.0%			

第2節 介護保険事業に係る費用の見込み

各サービス量の見込みに基づいて給付費を算出した結果、第9期介護保険事業計画期間である令和6年度から令和8年度までの本市におけるサービス給付費見込額は、次のとおりとなります。

1 介護サービス給付費見込額

(1) 介護予防サービス(予防給付)

介護予防サービス給付費は、若干の増加で推移し令和8年度では約5億3千万円、3年間合計で約15億8千万円の費用を見込んでいます。

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①介護予防訪問入浴介護	1,868	1,870	1,870	5,608
②介護予防訪問看護	51,198	52,082	52,082	155,362
③介護予防訪問リハビリテーション	30,842	31,184	31,184	93,210
④介護予防居宅療養管理指導	8,041	8,140	8,140	24,321
⑤介護予防通所リハビリテーション	144,787	147,777	147,777	440,341
⑥介護予防短期入所生活介護	15,588	16,247	16,886	48,721
⑦介護予防短期入所療養介護	0	0	0	0
⑧介護予防特定施設入居者生活介護	8,468	8,479	8,479	25,426
⑨介護予防福祉用具貸与	120,758	122,966	123,185	366,909
⑩特定介護予防福祉用具購入	12,911	12,911	12,911	38,733
⑪介護予防住宅改修	29,008	31,329	33,649	93,986
⑫介護予防支援	95,957	97,013	97,728	290,698
介護予防サービス給付費計	519,426	529,998	533,891	1,583,315

(2)居宅サービス

居宅サービス給付費は、計画期間中、毎年の増加が見込まれ令和8年度では約48億6千万円、3年間合計で約144億8千万円の費用を見込んでいます。

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①訪問介護	844,261	852,714	857,647	2,554,622
②訪問入浴介護	149,264	151,535	152,739	453,538
③訪問看護	332,963	334,992	335,441	1,003,396
④訪問リハビリテーション	81,774	81,891	82,264	245,929
⑤居宅療養管理指導	82,481	83,278	83,278	249,037
⑥通所介護	1,235,191	1,248,558	1,256,513	3,740,262
⑦通所リハビリテーション	270,771	272,038	274,418	817,227
⑧短期入所生活介護	495,037	499,393	500,920	1,495,350
⑨短期入所療養介護	24,342	25,509	25,509	75,360
⑩特定施設入居者生活介護	205,962	206,223	206,223	618,408
⑪福祉用具貸与	387,240	389,281	389,691	1,166,212
⑫特定福祉用具購入	19,661	19,661	19,661	58,983
⑬住宅改修	27,747	28,856	29,966	86,569
⑭居宅介護支援	630,347	639,684	641,997	1,912,028
居宅サービス給付費計	4,787,041	4,833,613	4,856,267	14,476,921

(3)地域密着型サービス

地域密着型サービス給付費も、毎年が増加が見込まれ令和8年度では約33億4千万円、3年間合計で約94億2千万円の費用を見込んでいます。

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域密着型サービス	2,881,783	3,130,686	3,303,071	9,315,540
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護	50,258	74,567	87,483	212,308
②夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
③認知症対応型通所介護	13,569	13,887	14,459	41,915
④小規模多機能型居宅介護	499,548	501,728	566,363	1,567,639
⑤認知症対応型共同生活介護	1,289,019	1,290,651	1,381,454	3,961,124
⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	308,675	418,032	418,032	1,144,739
⑧看護小規模多機能型居宅介護	204,723	311,843	311,843	828,409
⑨地域密着型通所介護	515,991	519,978	523,437	1,559,406
地域密着型介護予防サービス	30,700	32,548	37,249	100,497
①介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
②介護予防小規模多機能型居宅介護	30,700	32,548	37,249	100,497
③介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
地域密着型サービス給付費計	2,912,483	3,163,234	3,340,320	9,416,037

(4)施設サービス

施設サービス給付費は、計画期間中、毎年約50億5千万円、3年間合計で約151億6千万円の費用を見込んでいます。

(千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
①介護老人福祉施設	2,574,545	2,577,803	2,577,803	7,730,151
②介護老人保健施設	2,468,745	2,471,869	2,471,869	7,412,483
③介護医療院	4,853	4,859	4,859	14,571
施設サービス給付費計	5,048,143	5,054,531	5,054,531	15,157,205

2 標準給付費見込額

各サービス給付費の総額である総給付費のほか、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料を以下のように見込んでいます。

○各年度の標準給付費見込額 (千円、審査支払手数料支払件数のみ件)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
総給付費	13,267,093	13,581,376	13,785,009	40,633,478
特定入所者介護サービス費等 給付額 ※1	556,288	560,614	564,258	1,681,160
高額介護サービス費等給付額 ※2	335,435	339,266	342,659	1,017,360
高額医療合算介護サービス費 等給付額 ※3	37,928	38,307	38,690	114,925
算定対象審査支払手数料 ※4	12,995	13,125	13,256	39,376
審査支払手数料支払件数	216,583	218,750	220,933	656,266
標準給付費見込額	14,209,739	14,532,688	14,743,871	43,486,298

※千円以下の数値は端数処理のため、内訳計と合計が合わない場合があります。

- ※1 特定入所者介護サービス費とは、居住費及び食費について所得に応じた負担限度額を定め、限度額を超えた部分については介護保険からの補足的給付を行うものです。居住費と食費を保険給付の対象外とする施設給付の見直しに伴って創設された制度で、施設に入所している低所得者の負担軽減を図るものです。
- ※2 高額介護サービス費とは、介護サービスの利用に係る利用者負担額の合計が世帯の所得に応じた限度額を超えた場合、超えた金額を高額介護サービス費として支給するものです。
- ※3 高額医療合算介護サービス費とは、医療保険と介護保険の両方のサービスを利用した世帯の自己負担額の合計が医療・介護合算の限度額を超えた場合、超えた金額を高額医療合算介護サービス費として支給するものです。
- ※4 審査支払手数料とは、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護サービスに係る費用の請求に対する審査や支払事務について、国民健康保険団体連合会への委託に要する費用です。

3 地域支援事業費見込額

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業に係る費用と包括的支援事業費及び任意事業に係る費用があります。

介護予防・日常生活支援総合事業費は、「訪問介護相当サービス」や「通所介護相当サービス」等の「介護予防・生活支援サービス事業」と、「介護予防普及啓発事業」や「地域介護予防活動支援事業」等の「一般介護予防事業」に関する費用の合計です。また、包括的支援事業費は、地域包括支援センターの運営や在宅医療・介護連携推進事業に関する費用、任意事業費は給付等費用適正化、家族介護支援事業等に関する費用となっています。

いずれも前年実績等から以下のとおりに算出しました。

○各年度の地域支援事業費見込額 (千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
地域支援事業費	1,035,856	1,055,196	1,057,775	3,148,827
介護予防・日常生活支援総合事業	767,191	781,515	783,425	2,332,131
包括的支援事業・任意事業	268,665	273,681	274,350	816,696

4 保健福祉事業費見込額

本市が独自に実施する高齢者の保健福祉事業(高齢者の生きがいと創造の事業・高齢者スポーツ大会・介護用品支給事業等)について、事業費用の一部を介護保険事業費として負担するものです。

○各年度の保健福祉事業費見込額 (千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	合計
保健福祉事業費	20,981	21,373	21,425	63,779

第3節 第1号被保険者の保険料算定

1 介護保険事業の財源構成

(1)標準給付費の負担割合

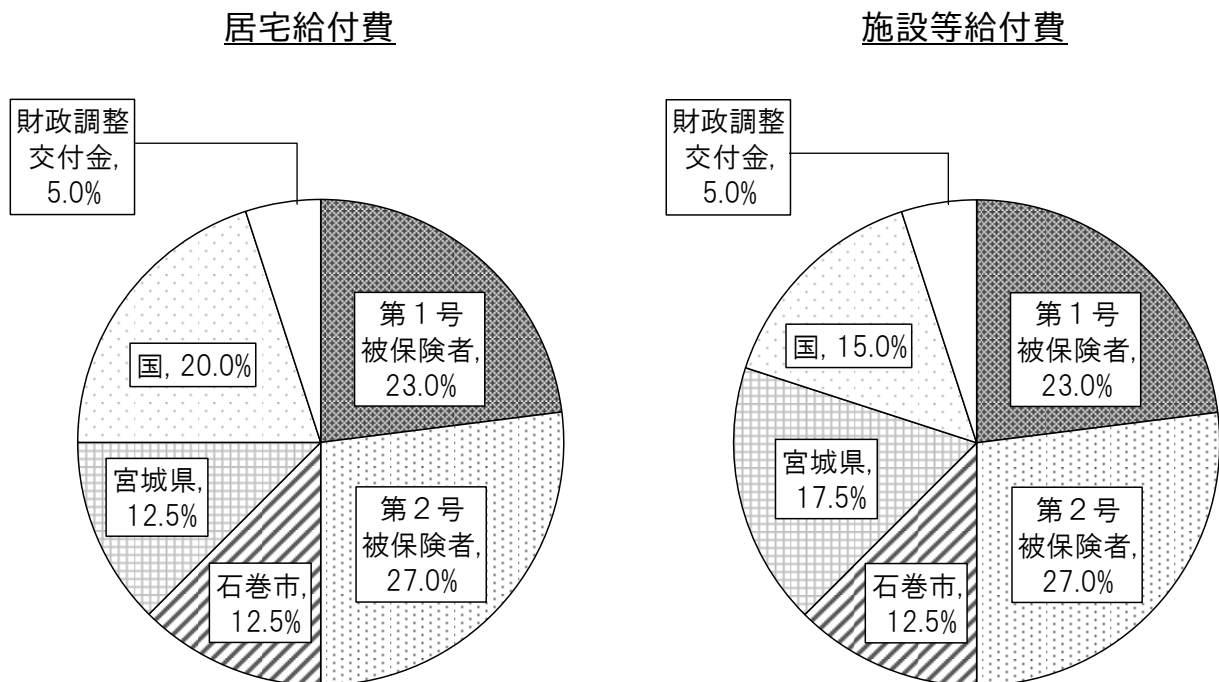
事業費用の大部分を占める介護サービス給付費については、利用者負担を除いた給付費の半分を公費で負担し、残りの半分を被保険者から徴収する保険料を財源としています。保険料については、第1号被保険者と第2号被保険者の平均的な1人当たりの負担がほぼ同じ水準になるよう負担割合が定められており、それぞれの総人数比で按分するという考え方が基本となっています。

第1号被保険者の負担は、介護給付費の23%が標準的な負担となります。

また、第2号被保険者は27%で、介護保険費用の半分が被保険者の負担となります。国、都道府県の負担割合は、居宅給付費と施設等給付費で若干異なっています。

なお、国負担部分である居宅給付費の25%、同じく国負担部分の施設等給付費の20%について、それぞれ5%に当たる額は、市町村間の財政力格差を調整するための調整交付金として交付されます。つまり、調整交付金の割合は標準的には5%ですが、各市町村の後期高齢者の割合や第1号被保険者の所得水準に応じて5%を上下します。その結果、第1号被保険者の負担割合も変わることになります。

■標準給付費の負担割合

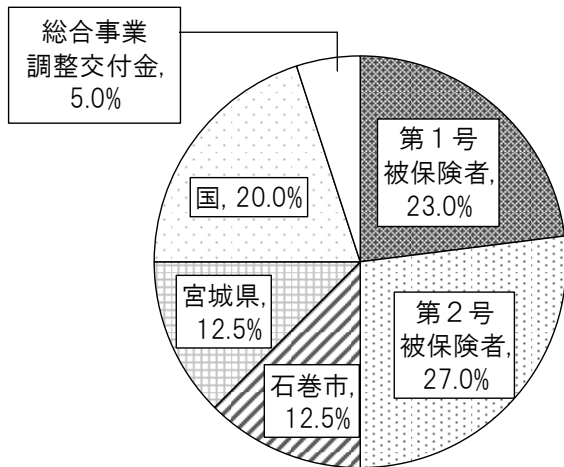


(2)地域支援事業費の負担割合

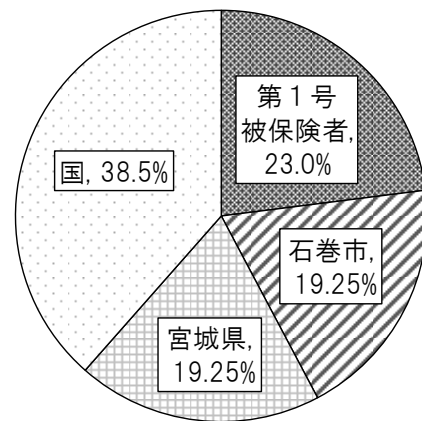
地域支援事業については、実施する事業によって費用の負担割合が異なります。地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業の費用については、標準給付費の負担割合と同じですが、包括的支援事業、任意事業の費用については第2号被保険者の負担はなく、第1号被保険者の保険料と公費によって財源が構成されています。

■地域支援事業費の財源構成

介護予防・日常生活支援総合事業



包括的支援事業・任意事業



2 第1号被保険者保険料の算定

(1) 保険料基準額

第9期計画期間である令和6年度から令和8年度までについて、本市におけるサービス給付費と特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額及び審査支払手数料を合わせた標準給付費見込額、さらに、地域支援事業費見込額、調整交付金見込額等を反映させ保険料収納必要額を積算し、さらに所得段階別加入割合補正後被保険者数や保険料収納率から保険料基準月額を算出すると、以下のとおりになります。

○保険料基準額の推計

A	標準給付費見込額	43,486,298,343 円
B	地域支援事業費	3,148,826,894 円
C	第1号被保険者負担分(23%) (A+B)×23%	10,726,078,805 円
D	調整交付金相当額	2,290,921,456 円
E	調整交付金見込額	2,893,151,000 円
F	保健福祉事業費見込額	63,778,688 円
G	準備基金取崩額	830,000,000 円
H	保険料収納必要額 C+D-E+F-G	9,357,627,949 円
I	予定保険料収納率	99%
J	所得段階別加入割合補正後被保険者数	133,501 人
K	保険料見込額(年額)H÷I÷J	70,800 円
L	保険料見込額(月額)K÷12	5,900 円

※調整交付金見込額は、「地域包括ケア見える化システム・将来推計」による試算値です。

(2)所得段階別保険料

第9期では、保険料の所得段階を13段階とし、それぞれの保険料額を以下のとおり定めます。

第9期介護保険事業計画(令和6～8年度)保険料基準額 = 5,900円(月額)

○所得段階別年額保険料

段階	対象者	対基準額割合	年額保険料
第1段階	○生活保護を受けている方 ○世帯全員が市民税非課税の老齢福祉年金受給者 ○世帯全員が市民税非課税かつ本人の年金収入等が80万円以下の方	0.285 (0.455)	20,170円 (32,210円)
第2段階	○世帯全員が市民税非課税 かつ ○本人年金収入等が80万円超120万円以下の方	0.485 (0.685)	34,330円 (48,490円)
第3段階	○世帯全員が市民税非課税 かつ ○本人年金収入等が120万円超の方	0.685 (0.69)	48,490円 (48,850円)
第4段階	○本人が市民税非課税の方(世帯内に市民税課税者がいる場合) かつ ○本人の年金収入等が80万円以下の方	0.90	63,720円
第5段階 (基準)	○本人が市民税非課税の方 (世帯内に市民税課税者がいる場合) かつ ○本人の年金収入等が80万円超の方	1.00	70,800円 (基準額)
第6段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が120万円未満の場合)	1.20	84,960円
第7段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合)	1.30	92,040円
第8段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合)	1.50	106,200円
第9段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が320万円以上420万円未満の場合)	1.70	120,360円
第10段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が420万円以上520万円未満の場合)	1.90	134,520円
第11段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が520万円以上620万円未満の場合)	2.10	148,680円
第12段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が620万円以上720万円未満の場合)	2.30	162,840円
第13段階	○本人が市民税課税の方 (合計所得金額が720万円以上の場合)	2.40	169,920円

※第1段階～第3段階は公費による軽減強化を適用します。()内は軽減前の割合と金額です。

※10円未満の端数は切り捨て処理を行っています。